

## II. 男性介護者調査研究から見えてきたこと —家族介護支援とのかかわりを中心に—

斎藤 真緒

### はじめに

近年日本でも、男性介護者—妻を介護する夫、親を介護する息子—が増加している。2007年には、介護者のうち、夫が12%、息子が11%、その他の男性を含めると32%となっている（厚生労働省）。今後、女性のさらなる社会進出、未婚化や高齢夫婦世帯の増加といった家族関係の変化によって、ますます男性介護者の割合が増加することが予想される。

「男性介護者と支援者の全国ネットワーク（以下、「男性介護ネット」）」は、男性介護者への支援とネットワーキングを目的として、2009年3月に設立された。その目的は、「男性介護者と支援者の全国的なネットワークづくりを行い、介護する側もされる側も、誰もが安心して暮らせる社会を目指して、男性介護者の会や支援活動の交流及び情報交換の促進を図るとともに、総合的な家族介護者支援についての調査研究や政策提言を行なうこと」にある。

本稿では、調査研究を通じて明らかになってきた男性介護者が抱える問題や支援プログラムを手がかりとしながら、家族介護支援の方向性と課題について考えてみたい。

### 1. 男性介護者の可視化

男性介護者の増加の背景には、女性の労働力率の上昇を中心とする、家族関係および役割分担の変化がある。かつて介護は嫁の仕事とみなされていたが、今では、夫婦間での介護と、実子による介護が主流を占めつつある。こうした変化によって、嫁に代わって、夫や、息子が介護の担い手として登場してきたのである。

男性介護者の増加は、ケアにおける男女平等の浸透という観点からみれば、喜ばしい変化である。しかし、こうした介護者の性差の縮小は、介護をめぐるジェンダー規範の弛緩や新しい介護モデルの創出と、必ずしも連動しているわけではない。このことを如実に示す現実が、高齢者虐待および介護心中・殺人である。厚生労働省によると、家庭内で65歳以上の高齢者に対する虐待件数は、平成19年度は1万3273件、前年度と比べて700件増加した（うち27名が死亡）。加害者の内訳をみると息子が全体の40%、夫が15%と男性が過半数を占めるのに対して、被害者の8割は女性となっている。同型の構造が、介護心中および殺人にも見られる。東京新聞の調査によれば、介護保険制度導入後の社会サービスの飛躍的拡充にもかかわらず、家族による介護殺人は減少していないどころか、2005年以降、むしろ増加傾向が確認されている（2000年から2009年10月末段階で400件を上回る）。加害者の続柄は、7割は男性（息子33%、夫33%）であり、被害者は7割以上が女性（妻、母、祖母など）であった。認知症や寝たきりのケースに多いといった特徴のほかに、加害者の特徴として無職である場合が多いことも指摘されている（東京新聞2009年11月20・21日朝刊）。

「男性介護ネット」では、男性介護者の実態調査やさまざまな支援プログラムの開発実践に取り組んでいる。その中で明らかになってきたことは、男性に特化した支援の必要性と、同時に、男性介護者を含む多様な家族介護者に対する包括的支援という観点の重要性である。以下では、その2点について順に考えてみよう。

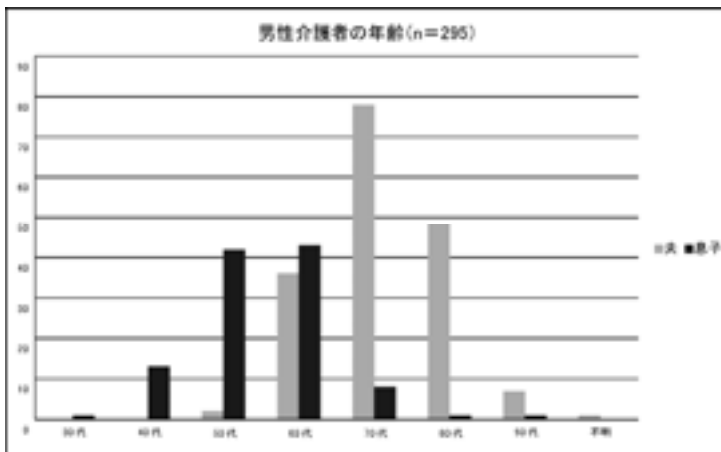
## 2. 「男性にやさしい male-friendly」支援プログラムの開発

私たちが2006年に実施した全国初の男性介護者の実態調査では、多様な困難が明らかになった（津止・斎藤、2007）。この中から、男性介護者に対する支援として重要なポイントをいくつか取り上げてみたい。

まず第一に、高齢化という問題である。男性介護者は、大きく分類して、妻を介護する夫グループと、自分の親を介護する息子グループに二分できる。70代以上では、妻を介護する夫グループが多くなり、50代以下は、親を介護す

る息子グループが多く、60代が、介護役割をめぐるひとつのターニングポイントとなっていることがわかる（図1）。

図1



出典：津止・斎藤（2007）

高齢男性が多い夫グループでは、自らの健康を害している介護者も多く、介護と自らの病気という二重の負担がのしかかる。また、この世代は、幼少期に「男子厨房に入らず」と教えられた介護者も多く、料理、洗濯、掃除や買い物といった、家事スキルを習得する機会を十分に与えられていない。それゆえに、介護の負担だけではなく、家事で苦勞をする男性介護者が少なくない。

第二に、仕事と介護との両立が挙げられる。介護は、育児とは異なり、先の見通しも不透明であり、いつまで続くかわからない「先が見えないマラソン」である。しかし現状は、介護と仕事が両立できるような支援が十分整えられているとは言い難い。総務省の「就業構造基本調査」（2007年）によれば、2006年10月から2007年10月の1年間で家族の介護・看護を理由に仕事をやめた人は14万4800人にのぼる。とりわけ男性が主たる稼ぎ手である場合、介護離職が家計に及ぼす影響は深刻である。同時に、仕事を安定的に続けられないことは、介護を終えた後の介護者の生活再建にも深刻な影響を及ぼす。最近メ

ディアで取り上げられている「消えた高齢者」問題の背景には、多数の親の年金に依存して暮らさざるを得ないシングルの子どもの存在・一年金依存親子問題がある。先に述べた介護殺人・心中の問題からも、介護を契機とする貧困化が、介護者を含む家族の精神的安定を脅かすことも無視できない。介護休暇制度の充実や短時間勤務を含む柔軟な働き方など、多方面からの検討が必要になっている。

第三に、人間関係および個人の自由時間の制約である。介護の長期化および重度化にともなって、趣味や自分のための自由な時間は、ますます圧迫される。先に述べた点とも関連するが、男性は、仕事を中心とする人間関係とアイデンティティを形成する傾向にあり、このことは逆に、地域などの仕事以外のネットワークが女性と比較して乏しいことを意味する。教育や仕事の場面で自立を強いられ、合理性や効率性に基づく生活スタイルを習得した男性は、SOSのサインを他人に出すのを苦手とする傾向にある。また、男性固有のコミュニケーションの特徴として、事実の伝達に限定した「レポート」は得意であるが、自分の感情表現を含む「ラポート」（信頼関係の構築）を苦手とするという指摘もある（伊藤、1996）。したがって、男性介護者が抱えているさまざまな困難は表面化しにくいといえる。孤立しがちな男性介護者に対して、「男性介護ネット」では、定期的に通信や男性介護者による「手記」を発行するなどして、男性介護者の「声」を届ける活動を続けている。同じ思い・経験を共有できる存在を知ることによって、しんどいのは自分だけではないということを再確認することができる。また、地域で開催される家族介護者のつどいの参加者も、女性が多数を占めることが多い。そこで「男性介護ネット」では、全国各地で男性介護者のつどいを開催し、男性介護者が直接相互交流できる「居場所」づくりも進めている。このように、男性介護者の特性に配慮した、男性が参加しやすい「男性にやさしい male-friendly」支援プログラムを、地域レベルで提供することが今後ますます必要となってくるのではないだろうか。

### 3. 家族介護者の多様化と介護者支援という課題

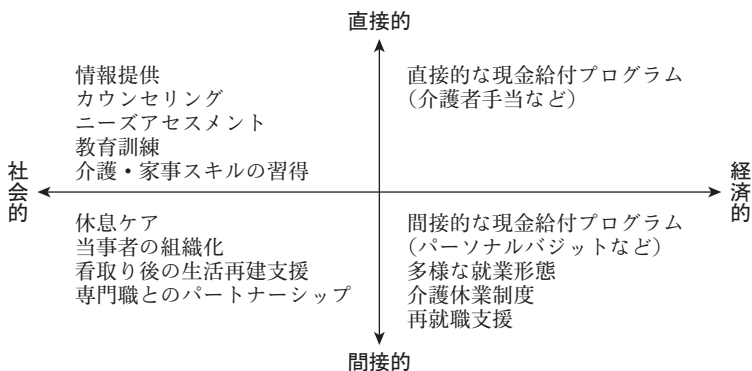
今後、ますます家族介護者は多様化すると考えられる。晩婚化の進行に伴う

シングル介護者、親との別居の増加に伴う遠距離介護者、配偶者や親などの複数の介護を引き受けるダブル（あるいはトリプル）介護者、働く介護者……。私たちの家族関係およびライフスタイルの変化は、家族介護のあり方にも大きな影響を及ぼす。家族は従来福祉の「含み資産」として位置づけられてきた。しかし、家族はもはや枯渇することがない潤沢な強固な資源ではありえない。むしろ、適切な社会的支援や他の人間関係とのつながりがあるからこそ、私たちは、よりよい家族関係を生きることができる。ここにこそ、家族支援の今日的意義がある。換言すれば、男性介護者に対する支援も、男性支援と、包括的な家族介護者支援という2つの観点が有機的に結合することによって、普遍化するのではないだろうか？

#### 4. 家族介護者支援という視点

ここからは、家族介護者支援について考えてみたい。家族介護者支援は、大まかに経済的な支援と社会的な支援に分類することができる。またそれぞれのサービスは、介護者に対して直接的あるいは間接的に提供される（図2参照）。

図2 介護者支援のスキーム



出典：斎藤（2010）、116 頁

紙幅の関係上、ここでは、家族介護者支援のために必要な視座のみを確認し

ておきたい。介護支援の第一のポイントは、介護を、介護環境および介護関係が断続的に変化する「プロセス」としてとらえたうえで、各時期や状況のニーズに応じた支援デザインを構築することである。仕事を含む生活全般および家族関係の変化を伴う「初動期」、介護役割を安定的に継続させるためのサービスが重要となる「定着期」、介護の長期化や重度化によって介護の在り方の変更を迫られる「転換期」、「最期」およびその後の介護者の生活の再建。一連の過程の中で、利用できるサービスや専門職との関係性、介護者の経済的・精神的状況も異なる。こうした文脈性に配慮した支援が重要になる。

第二に、介護者の「生活の質（QOL）」という視点である。家族介護者は、介護役割を引き受けると同時に、ひとりの人間として豊かな生活を送る権利を有している。介護役割が、それ以外の介護者の生活一趣味や教育などを圧迫してはならない。たとえばイギリスでは、ケアプランを立てる際に、利用者のニーズアセスメントだけでなく、介護者に対するニーズアセスメントを行い、介護者の生活設計を視野に入れてサービスの提供を検討する。これは介護者に保障されている独自の権利であり、利用者がアセスメントやサービスの利用を拒否している場合でも、介護者は自分のニーズアセスメントを請求することができる（斎藤、2010）。介護者が自らの生活や人間関係を枯渇させることなく、介護役割を担えるための支援の設計が必要である。

第三に、専門職と介護者との関係性である。その際、家族をどう理解するかが重要である。家族介護者は、利用者のニーズをもっともよく知る人間の一人である。特に家族は、介護を自らの責任として、その役割に没頭することがある。その背景には、愛情や恩返し、義務、場合によっては贖罪など、家族特有の感情的なつながりと共有してきた歴史がある。しかし介護は、「やりがい」があると同時に、「過酷な」労働でもある。こうした家族の思いは、常に不安や絶望、しばしば怒りと隣り合わせである。感情的な結びつきは、家族の強みであると同時に弱みでもある。閉塞化した家族は、負の感情によってますます窮地に追い込まれる危険性をはらんでいる。つまり、家族固有の結びつきを發揮させるには、第三者の介在が重要である。「風通し」の役割とでもいえるだろう。家族にかかわる専門職は、単に介護者を、単に資源として、あるいは支援の対象者として見なすのではなく、利用者対するケアのための対等な「パー

トナー」として、介護者がもっている独自の知識や経験を尊重し、協力体制をつくることが重要である。

## おわりに—介護者の声から考えるということ

今年7月初旬、イギリスのリーズにおいて、第5回世界介護者大会が開催された。EUや北米を中心に、世界役20カ国から400名以上の参加者があった。筆者が参加した「介護と雇用問題」では、介護と仕事との両立が主たるテーマとなっていた。イギリスでも日本と同様にすでに230万人が介護離職を経験しており、職場復帰も難しい現状にある。イギリスの家族介護者の半数以上（約440万人）は、主に30代から50代前半の働き盛りである。それゆえ、仕事と介護をいかに両立しうるかという問題は、単に介護者の個人的な問題ではなく、まさに経済全体の問題として認識されている。また、多数の政治家や行政職員も大会に出席し、介護当事者や専門職を積極的な意見交換を行っていた。日本では、しばしば家族支援の強調が、福祉政策の充実とのトレードオフとして語られがちであるが、政治と民主主義の成熟こそが、介護者支援を切り開く重要な基盤であることを改めて痛感した。

日本では2012年に改正介護保険制度の施行を迎える。一人でも多くの私たち国民が、この問題に関心を持ち、その方向性について考え始めることは、何よりも重要な一歩となるだろう。

### 〈参考文献〉

伊藤公雄、1996年、『男性学入門』作品社

斎藤真緒、2010年、「介護者支援の論理とダイナミズム—ケアとジェンダーの新たな地平—」『立命館産業社会論集』第46巻第1号、155—171頁

津止正敏・斎藤真緒、2007年、『男性介護者白書：家族介護者支援への提言』かもがわ出版